

令和 3 年度

学術研究推進室（URA）活動実績報告書

令和 4 年 4 月

国立大学法人 神戸大学  
学術研究推進機構  
学術研究推進室



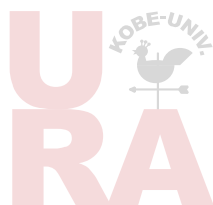
## 目 次

はじめに	1
I. URA の役割・組織・業務について	2
II. 活動報告	6
1. まえがき	6
2. 研究基盤の強化（*：令和3年度の重点項目）	6
2. 1 基盤的研究資金	6
2. 1. 1 科研費	6
2. 2 大型競争的資金（プロジェクト）	11
2. 2. 1 研究環境整備、大型プロジェクト形成	11
2. 2. 2 戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ）* 革新的先端研究開発支援事業	13
2. 2. 3 創発的研究支援事業	15
2. 2. 4 省庁系大型競争資金	17
2. 2. 5 国際交流事業	18
2. 3 研究の国際化強化、国際研究活動の活性化 *	19
2. 3. 1 研究の国際化強化	19
2. 3. 2 論文指標改善	22
3. 中長期的仕組みづくり	24
3. 1 経営戦略策定支援	24
3. 2 研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援	25
3. 3 若手研究者の活躍支援 *	26
3. 4 プロジェクト形成支援	31
3. 5 学内外情報発信	32
3. 5. 1 学内ネットワーク	32
3. 5. 2 学外ネットワーク	34
3. 5. 3 学内学外広報	35
3. 5. 3 - 1 URA 広報活動の枠組み固め・業務の定型化・効率化	35
3. 6 研究大学強化促進事業事業評価の実施	36
3. 7 その他	37
3. 7. 1 人社系研究支援	37
3. 7. 2 女性研究者支援	38
4. むすび	39

## はじめに

神戸大学は、平成 25 年度文部科学省「研究大学強化促進事業」（以下単に本事業と称す）（22 機関）に採択され、10 年間の支援を受けることになりました。本事業の下で平成 25 年 12 月に学術研究推進本部・学術研究戦略企画室（現、学術研究推進室）に、研究マネジメント人材として 6 名の URA (University Research Administrator) を配置しました。令和 3 年度は、総括 URA（理事・副学長・学術研究推進機構機構長）、副総括 URA（副学長・学術研究推進室室長）、及び 8 名の URA による合計 10 名の学術研究支援体制で、世界最高水準の研究大学を目指して研究力強化に取り組んでまいりました。URA 室長として URA メンバーと日常的にコミュニケーションをとり、URA メンバーが集める研究現場の生の情報をタイムリーに把握することで、URA の活躍を最大に引き出すことを心掛けて参りました。

令和 3 年度は学長以下大学執行部が一新し、URA 業務ではこれまでの研究支援・研究推進を一層加速するとともに、活動内容の“見える化”、支援環境の整備に努めました。具体的には、部局と強く連携した支援体制を構築することによって URA が研究者と直接対話できる環境が整いつつあり、例えば研究資金獲得では日頃の情報交換によって研究者と内容に深く立ち入った支援が可能になっています。また、「人文・人間科学系」、「社会科学系」、「自然科学系」、「生命・医学系」の 4 大学術系列からなる総合大学の強みを最大限に生かすため、支援・推進する学術領域の拡大によって大学全体の研究力向上を目指しています。活動内容の“見える化”では、研究支援の成果をより多くの研究者に知ってもらうために、研究資金の各種事業採択プログラムの紹介や URA 支援の様子を採択者のメッセージとともに発信してアウトリーチ活動を行っています。これによってより多くの研究者の皆さんに URA を利用していただく機会を増やしていっているところです。また、限られた URA 人員を下支えする DX 推進に力を入れています。令和 3 年度には研究シーズデジタルアーカイブサイトを立ち上げ、研究者がリアルタイムに研究情報を更新でき、だれでもいつでも最新の研究内容を閲覧できるようになりました。さらに本学独自の AI 技術を導入した研究ネットワークの検索システム「神戸大学リサーチハブ」の運用を開始し、研究者や研究内容の視点で研究活動のつながりをよりわかりやすく表現するシステムの構築を目指しています。これらの新しい取り組みによって、基盤的研究資金獲得の多くのプログラムにおいて目標を上回る実績を上げることができ、研究基盤が強化されつつあります。今後は研究戦略を支える仕組みをより一層強化するため、経営改革を一層進め、研究力強化と学術研究推進に向けた組織的な取り組みを加速していきたいと考えています。



令和 4 年 4 月  
学術研究推進機構  
学術研究推進室 室長  
喜多 隆

## I. URA の役割・組織・業務について（役割、組織、業務の概要）

### 1. URA (University Research Administrator) ミッションステートメント

神戸大学ビジョン「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」を目指して”の下、次の通り定め、研究力強化に取り組みました。

1. URA 室は、神戸大学の研究力向上に取り組むことで、世界的に価値のある研究成果を継続的に創出することに貢献する。
2. URA 一人一人は、付加価値の提供を通して、神戸大学が最大の研究力を発揮する上で必要とされる存在となる。

### 2. URA の役割

URA の最も基本的な役割は大学研究力強化に寄与するため、部局の皆様の協力を得ながら以下の3点を推進することです。

1. 研究大学強化促進事業等の研究に係る大学指標の達成への施策立案と推進
2. 中長期的に効力を発揮する研究力強化の仕組み作り
3. 神戸大学全体の研究戦略の策定支援・実行

### 3. 組織構造

平成 25 年度（2013 年度）に、学術研究の研究力強化を主なミッションとして学術研究推進機構学術研究推進室を設置し、URA を配置しました。平成 28 年度（2016 年度）には学術研究推進機構学術研究推進室と、産学連携を主とする連携創造本部とを再編統合し、学術研究から産学連携までを一体的に推進する学術・産業イノベーション創造本部の体制としました。本体制の下、URA を育成、本学独自の高度専門職制度を定め URA を雇用し、学術・産業イノベーション創造本部の機能強化を図ってきました。その後、新たな価値を生み出すオープンイノベーションの機運が高まり大学の知識、技術、人材に大きな期待が寄せられる中、学長直下で戦略的かつ機動的にイノベーション創出を推進するため、令和元年度（2019 年度）にオープンイノベーション機構を設置し企業との戦略的連携を図るために新産業プロモーターを雇用、令和 2 年度（2020 年度）に学術・産業イノベーション創造本部を発展的に改組し、学術研究推進機構学術研究推進室（URA で構成）と学長直下の産官学連携本部との体制とし、産官学連携本部の下に、地域と連携し課題解決型のイノベーションの創出を推進する承認 TLO 組織である株式会社神戸大学イノベーションを設立しました。このように大学戦略に基づく組織再編を適宜行ってきました。

この間、組織強化のため、大学執行部の計画立案に URA を従事させることで政策立案能力が高い URA を育成し、研究の専門性が高い URA として人文・社会科学系（人社系）URA、医学系 URA 及び国際 URA を配置するなど、URA の育成と人材強化を着実に進めてきました。

令和 4 年 3 月 31 日現在、理事（研究・社会共創・イノベーション担当）の下、学術研究推進室に総括 URA（副学長、学術研究推進室長）ともつばら学術研究力強化を担う URA（コア URA と称す）8 名、産官学連携本部 4 名（知的財産部門 1 名、共同研究・オープンイノベーション推進部門 2 名、株式会社神戸大学イノベーション 1 名）、企画部戦略企画室 2 名、利益相反マネジメント

室1名の17名のURA体制となっています。コアURAは大学戦略を主に担当する者を含む自然科学・生命医学系6名に加え、本学の強みの一つである人社系研究力の強化のための専門人材として人社系URA1名、国際共同研究を加速、強化し国際研究拠点の形成を目指す国際URA1名からなっています。URAはそれぞれ主な担当をもちつつも適宜他分野も担当する柔軟な組織運営により、責任の明確化と効率化を図っています。

## 運営機構図

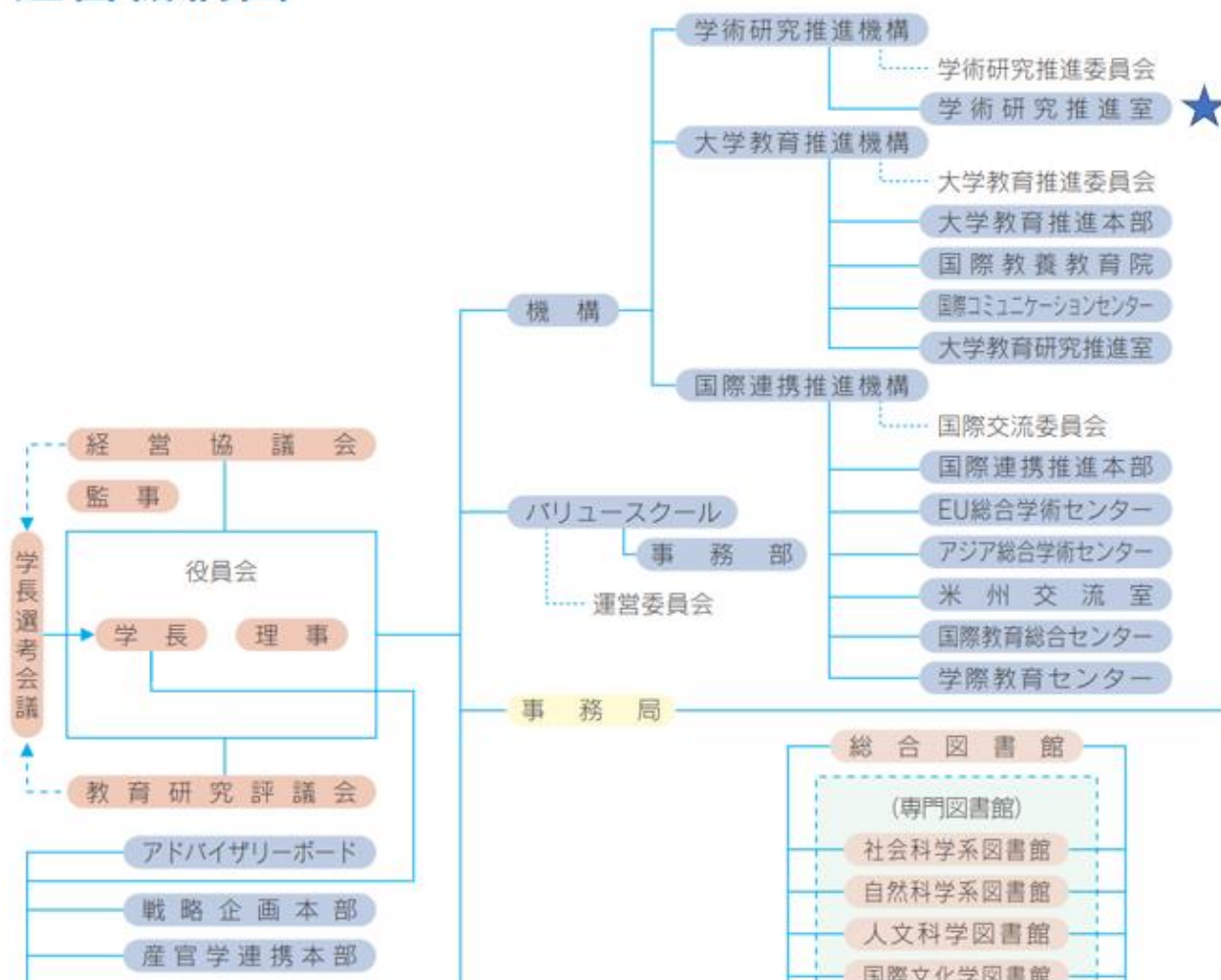


図 1-1 学術研究推進機構 学術研究推進室 (URA 室) の運営機構図  
(令和 4 年 4 月現在)

#### 4. 学術研究推進室（URA）の業務内容

学術研究推進部門（URA）は下図に示すように、研究の始点（研究の萌芽期）から研究の中間段階（研究としての成果が出る頃）までの支援に焦点を当てて活動を展開しています。研究の中間段階から研究の出口までの研究支援や競争資金の獲得支援では、産官学連携本部と協力しています。

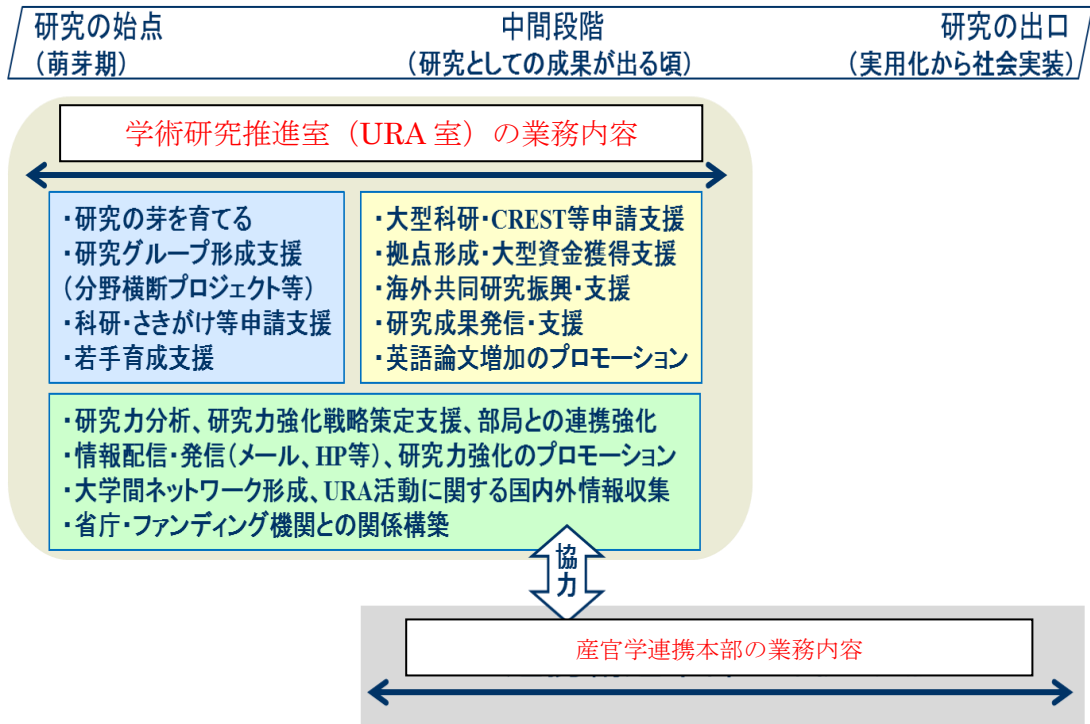


図 1.2 学術研究推進室（URA）と産官学連携本部 —協力と分担—

具体化した主な URA 業務内容を表 1.1 に示します。表の上段は「研究力評価指標」に関わるもので、下段は中長期的な効果発現を見据えた、体制や仕組みの面での研究力強化の取り組みに関わるものです。

URA では、産官学連携本部、研究推進部をはじめとする事務部門等の協力を適宜得て、研究の基盤となる研究資金の獲得、国際共同研究拠点の形成を目指したプロジェクト研究強化、中長期的に継続して強化を図るための仕組みづくりに取り組んでいます。

表 1.1 学術研究推進室（URA）の主な業務内容

区分	大項目	小項目	主な取り組み内容
研究 基盤 の 強化	基盤的研究資金	科研費	大学、部局の科研費実績の詳細分析・報告 大学支援制度及び施策の企画、実行計画策定、推進 若手研究者、外国人研究者に対する支援策の立案、推進 科研費獲得への個別支援の実施
		拠点形成事業等プロジェクト事業	チーム編成支援、提案構想検討支援、応募書面コメント支援 国際連携形成支援、国際情報発信
	大型競争的資金 (プロジェクト)	戦略的創造研究推進事業 革新的先端研究開発支援事業 創発的研究支援事業	実績データの把握、詳細分析、報告 セミナー開催、提案構想検討支援、事業情報等発信 応募書面コメント支援
		省庁大型競争的資金	機関申請事業の提案構想検討、書面作成、 AMED等の応募書面支援、省庁ネットワーク形成
	論文の質、量	国際共著論文	国際交流資金等の獲得支援、海外機関とのネットワーク形成支援
		論文指標改善	論文実績の情報収集と分析、提供 若手研究者に対する英語論文執筆トレーニングコース開催
中長 期的 仕組 みづ くり	経営戦略策定支援		機関申請書面作成、調査分析など執行部特命事項の推進 戦略情報室と連携した研究力分析とモニタリング 原案検討メンバーとして企画提案、書面作成
	研究戦略、研究を支える制度、 支援体制の策定支援		調査・分析・原案立案・推進・評価 URA機能の整備・強化
	若手研究者の活躍支援		テニュアトラック制度、表彰制度の推進と実施状況把握、 必要により制度改定
	プロジェクト形成支援		異分野共創研究チーム形成等におけるマッチング支援 国際共同研究における相手先との調整の協力 国際競争的資金情報収集、発信、獲得支援
	学内外情報発信		学内・外ネットワークの維持、強化、学内学外広報
	その他		男女共同参画室開催の女性研究者対象の競争的資金獲得セミ ナーに協力

## 5. 令和3年度の重点項目

URA 業務の令和3年度の重点項目は以下の通りです。

研究力評価指標の改善に関する取り組み

1. 科研費、さきがけ・AMED・PRIME、創発的研究支援事業の獲得推進
2. 論文の質・量の向上と国際化に向けた仕掛けの推進

中長期的な研究力強化の仕組み作り

3. 若手研究者の活躍支援、人社系研究力強化の推進
4. 研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援



## II. 活動報告

### 1. まえがき

令和3年度はこれまでの研究戦略推進支援業務、プレアワード業務における外部資金情報収集と応募資料作成支援に加え、研究プロジェクト企画のための内部・外部との折衝・調整、国際連携支援、研究広報をこれまで以上に強力に推進してきました。

競争的資金の獲得支援では科学研究費助成事業（科研費）、戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ）、革新的先端研究支援事業（AMED-CREST、PRIME）、創発的研究支援事業を重点事業と位置づけ、獲得数の増加を目指しました。例えば科研費では大学のデータ分析と執行部および部局への報告、大学・部局と連携した支援策の企画と推進、研究者への支援メニューの企画と実施、結果判明後の部局、研究者へのフォローアップなどを体系化し計画的に推進し、結果を振り返り改善するサイクルを回してきました。

人社系の研究力強化に向け、人社系 URA が各研究者と網羅的な面談を実施し、研究者のニーズ調査結果を URA 業務に反映させ収穫を開始すること、国際研究力強化では、コロナ禍で国際共同研究を減速させることなくむしろ次の飛躍に向け準備することを重点課題として取り組みました。研究プロジェクトに対しては、プロジェクト発展のため、学内異分野研究者、海外機関研究者とのマッチング、国内企業や地域との調整による連携構築支援、動画、冊子での研究情報の国際発信などの取り組みを強化してきました。

競争的資金競争的資金獲得支援ではこれまでの取り組みを基盤に堅調に進捗し、また人社系では注目すべき成果を得ることができ、コロナ禍にもかかわらず国際共同研究も計画以上の成果が得られており、貢献できたと考えています。

業務においては、各研究者との網羅的な面談を実施し、研究者のニーズ調査結果も反映させる取り組みも行いました。このようにすべての業務をあらかじめ可視化して継続的改善を積み重ねてきたことで堅実で安定化させるとともに環境変化の下で役割の拡充と強化に務めてきましたことで、URA 機能の有効化を図り、研究力強化のための URA の仕組みの定着を進めてきました。コロナ禍にもかかわらず大学の指標が着実に伸びていることに貢献できたと考えます。URA の業務に対し、教職員の皆様のご理解と多大なご協力を得ましたことで特筆すべき成果をあげることが出来ました。ご協力にお礼申し上げます。

### 2. 研究基盤の強化

#### 2. 1 基礎的研究資金

##### 2. 1. 1 文部科学省科学研究費助成事業 ～ 令和4年度科研費 ～

・令和4年度科研費の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

・目標：

○URA の定量目標

（1）主目標：大型種目支援対象者から3件の採択

（2）副目標：大型種目支援数10件以上

(3) 副目標：基盤研究 B への支援数 10 件以上

○URA の定性目標

- (1) 科研費制度改革情報を収集し、情報と注意点を学内周知する。
- (2) 早期支援、通常支援を実施する。
- (3) 大型種目への支援を強化し、対象数を増やす。重点支援対象を若手・大型種目とする。

・施策：

- 1) 科研費制度改革に関して、制度を運用する学術システムセンター研究員等から情報収集して、セミナーなどを通して学内周知を図る。
- 2) 若手種目・大型種目を重点支援対象とし、採択率・採択数改善に取り組む。若手採択率改善に向けて特別の施策を講じる。
- 3) 昨年同様に科研費支援早期支援・通常支援のプログラムを実施する。
- 4) 令和 3 年度採択結果の分析を行い情報提供する。
- 5) 若手研究者向けに、部局と連携した科研費調書作成セミナーやワークショップを開催する。
- 6) 科研ガイドブックを改訂する。
- 7) 学術図書への支援体制を構築する。
- 8) 新種目の学術変革領域研究へ対応する。
- 9) 外国人研究者、及び英語での申請者に対する支援を実施する。

・成果：

○URA の定量目標に対する成果 [達成率：100% (1)100%、(2)100%、(3)100%]

- (1) 主目標とした大型種目支援対象者の採択件数は、基盤研究(A)4 件、挑戦的研究（開拓）1 件の採択となり 100%の達成率となった。
- (2) 大型種目支援対象者は 23 件であり、100%の達成率となった。
- (3) 基盤研究 (B) への支援は 32 件であり、100%の達成率となった。

○URA の定性目標に対する成果 (達成率：100%)

(1-3) の定性目標については、以下の活動内容の通り達成した。

・活動内容：

○URA の定量目標に対する活動については、

- ・科研費について、全学的方針の下で平成 27 年度に小田総括 URA・副学長（当時）主導で大学全体の中長期の数値目標を策定し、目標に基づいて特に大型種目に重点をおく実行計画を企画・提案して実施してきた。令和 4 年 4 月現在、令和 4 年度科研費の一部の種目の結果は未定であるが、令和 4 年度科研費における大学全体の結果は、大型科研費に対する目標値 45 件に対して 53 件、若手種目の採択件数 230 件、採択率 40%の目標に対して結果は採択件数 252 件、採択率 42.9%であり、更に基盤研究 (B) の採択件数の目標 180 件に対して結果は 197 件であり、いずれも目標を達成した。しかしながら研

究者当たりの申請率に関しては目標とした教員申請率 130%、未申請者の減少（H27 年度 352 名）に対して、教員申請率 110%、未申請者数 589 名となり今後の課題である。

- ・ URA では、昨年度に引き続き科研費について、全学的な応募数の増加と大型種目への挑戦数増加を目的に、科研費早期支援（大型種目挑戦型、基盤研究（B）挑戦型、若手研究者研究展開支援型、若手研究早期支援型）のプログラムを実施して、選定された制度対象者に対して面談および研究提案書の添削・コメント等の支援を実施した（施策 3）。
- ・ URA による申請書へのコメント支援は、科研費早期支援プログラム対象者の大型種目挑戦型 7 名 10 件、基盤研究（B）挑戦型 6 名 10 件、若手研究者研究展開支援型 1 名 2 件、若手早期支援型 6 名 6 件及びその他の支援希望者に対する通常支援 71 名 79 件、英語での申請希望者 8 名 10 件の合計 96 名 116 件であった。支援対象者の内、基盤（A）4 件、基盤（B）9 件、基盤（C）13 件、若手研究 9 件、挑戦的研究（開拓）1 件、挑戦的研究（萌芽）4 件、学変 A（公募）2 件、学術図書 3 件が採択された。
- ・ URA による種目別支援数（カッコ内は大学全体申請数）は、特別研究推進：1 件（1 件）、基盤研究（S）：4 件（10 件）、基盤研究（A）：11 件（36 件）、基盤研究（B）：32 件（182 件）、基盤研究（C）：22 件（383 件）、挑戦的研究（開拓）：6 件（26 件）、挑戦的研究（萌芽）：14 件（137 件）、若手研究：16 件（170 件）、学術変革領域研究（A）（計画）：0 件（11 件）、学術変革領域研究（A）（公募）：4 件（15 件）、学術変革領域研究（B）：1 件（12 件）、学術図書：5 件（9 件）であった。

○URA の定性目標については、

- ・ 科研費制度に関して、制度を運用する学術システムセンター研究員から情報収集或いは JSPS のホームページを参照し、制度改革の要点をまとめ、URA ホームページ及び部局 FD 等を通じて学内周知を図った（施策 1）。科研ガイドブック（科研費入門冊子）の改訂を行い、URA ホームページで学内限定公開した（施策 6）。また、学術変革領域研究（公募）については、公募領域に近いと思われる研究者に個別に情報提供・応募打診等を実施した（施策 8）。
- ・ 科研費について、全学的な応募数の増加と大型種目への挑戦数増加を目的に、研究準備資金を補助するインセンティブ付の科研費早期支援（大型種目挑戦型、基盤研究（B）挑戦型、若手研究者展開支援型）のプログラムを実施した。（令和 3 年 5 月募集。）審査委員会で審査、選定した研究者に対して、研究準備資金の補助もしくは不採択時の保証金と、URA との面談による研究構想の検討、及び URA による研究計画調書へのコメント支援を実施した。インセンティブ無しの科研費早期支援として、若手研究者を中心に面談による制度の趣旨説明と研究構想案の検討、申請書へのコメント支援を実施した。また、前年度支援不採択者 25 名に対してフォローアップを行った。令和 3 年 7 月からは URA による希望者に対する研究計画調書へのコメント支援（通常支援）を実施した。（施策：2、3）
- ・ 科研費「学術図書」では、申請件数の増加を目的として、人社系 URA を中心に、募集開始前から人社系 9 部局等の長や、個別の研究者計 51 名（過去 10 年間の本種目採択者、昨年度不採択者、科研費基盤研究等の継続課題が最終年度の特定部局の研究者など）に URA

支援についてメールで案内した。関心を示した 6 名と面会して募集概要や申請書作成のノウハウ等を伝えたところ、5 件の申請書コメント支援に繋がった。これとは別に、研究者 5 名が次年度以降に申請予定との情報を得ることもできた。結果として申請者は 9 件（前年は 8 件）に微増し、採択数は 5 件（前年は 2 件）に増加した。URA が支援した 5 件からは 3 件が採択された。

- 外国人研究者への支援体制を構築するため、外国人研究者の競争的資金全体の獲得状況を分析し、採択実績のある科研費を対象に英語での申請支援を開始した。今年度は、科研費ガイドブック（英語版）を更新し、Slack を用いた科研費情報、その他助成金情報、申請ノウハウ等の情報提供を開始した。英語による申請書添削（10 件／8 名）など、英語による科研費申請支援を実施し、2 件の採択につながった。
- 工学研究科執行部と科研費対策について議論を重ね計画を立案した。工学研究科においては特に若手の支援として執行部との協働によるワークショップ（WS）を、令和 3 年度科研費申請不採択者フォローアップとして 5 月に 1 回、また、令和 3 年度科研費申請準備として 9 月に 1 回の計 2 回開催した。（施策 2、5）科研費に関するセミナーは、人間発達環境学研究科においては研究科長との協議の下、Faculty Development（FD）としてセミナーを 9 月に開催した。セミナーとしては、国際協力研究科（7 月 7 日）、附属学校科研費セミナー（7 月 8 日）、人文学研究科科研費セミナー（7 月 28 日）、法学研究科科研費セミナー（7 月 28 日）、人間発達環境学研究科科研費セミナー（9 月 3 日）を実施した。またワークショップは工学研究科フォローアップワークショップ（5 月 11 日）工学研究科若手ワークショップ（9 月 1 日）、男女共同参画推進室主催「科研費獲得ワークショップ」（8 月 30 日）を実施した（施策 2、5）。
- 令和 3 年度（令和 4 年度応募）支援業務を振り返った。今年度の施策やデータを定量的・定性的な面から分析することで課題を抽出し、中長期的なビジョンに基づいて中長期的なあるべき姿を描いた。あるべき姿に基づいて令和 4 年度科研費の科研費対策の方向性と重点項目等と目標値を立案して研究担当理事に提案し、承認を得て実行計画に落とし込んで実行した（施策 4）。
- また、各部局における科研費対策を強化することを目的として、部局の対策戦略策定を支援した。科研費採択率向上等、部局による科研費対策の具体的な施策（若手種目、大型種目、申請率アップ等）について各部局に照会を行い、部局からの回答を踏まえて、理事・副学長を中心として URA による部局別の支援策及び全学的な支援策を検討した。検討結果は令和 4 年度科研費対策立案に生かした。

# R4年度科研費に向けたURA支援取り組み

■新規実施事項

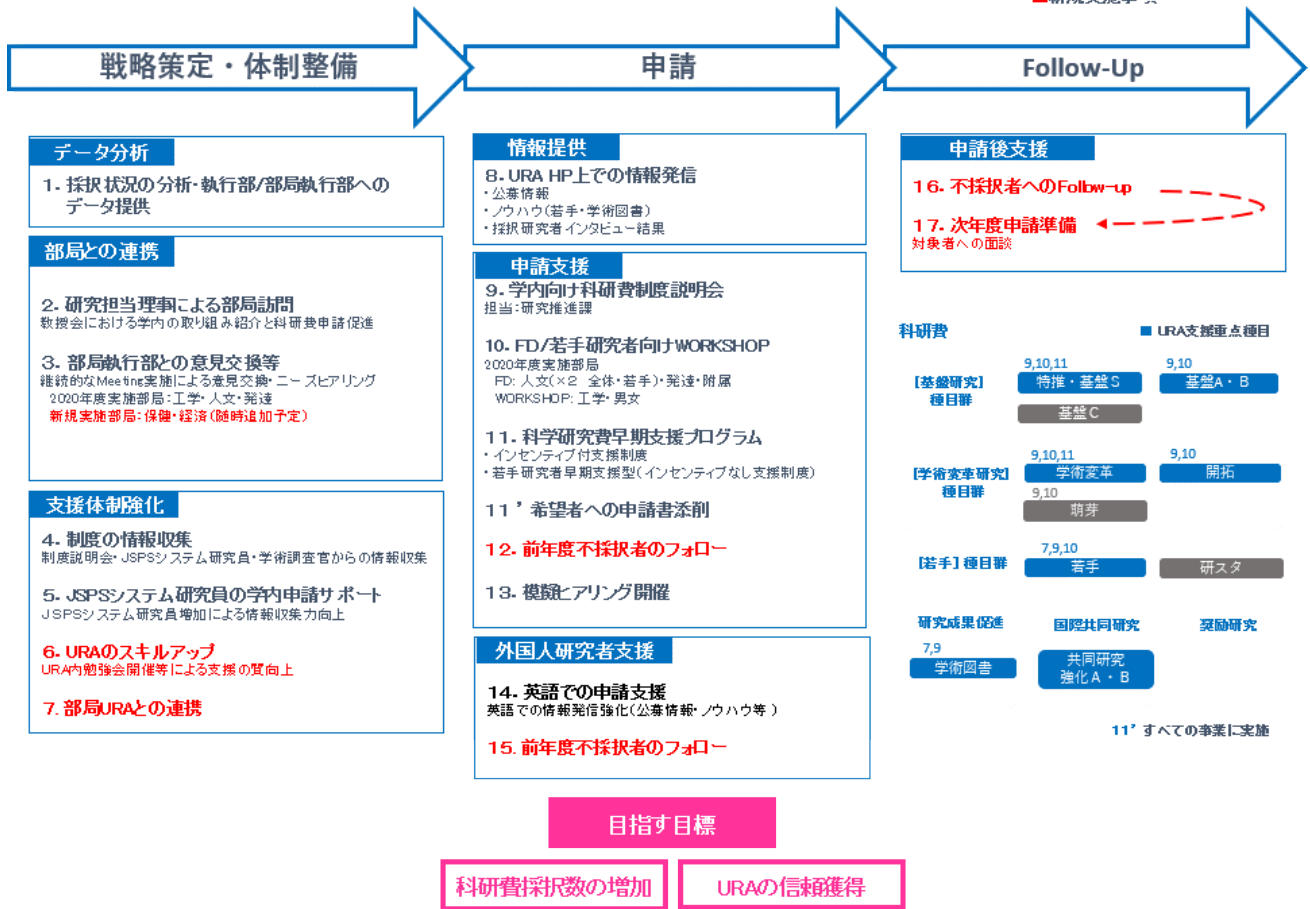


図 2.1.1 令和4年度 科学研究費助成事業 URA 支援制度

・令和4年度科研費における支援数と結果を表 2.1.1-1 ~ 表 2.1.1-3 に示す。

表 2.1.1-1 大型科研費獲得年次推移 (大型科研費: 特推, 学術変革 A, 基盤 S, A, 挑戦的研究 (開拓))

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
合計	33	33	30	32	39	45	53	48	50	53

表 2.1.1-2 令和4年度科研費における URA 支援メニュー別採択数および採択率

	早期支援				通常支援	英語での申請支援	総計
	大型種目 挑戦型	基盤 (B) 挑戦型	若手研究者 展開支援型	若手研究 早期支援			
支援数	10	10	2	6	78	10	116
採択	2	2	1	3	35	2	45
不採択	8	8	1	3	43	8	71
採択率	20%	20%	50.0%	50.0%	44.9%	20.0%	38.8%

表 2.1.1 - 3 令和 4 年度科研費の大学全体および URA 支援の種目別採択数および採択率

	特別 推進	新学術 (公募)	学変A (計画)	学変A (公募)	学変B	基盤S	基盤A	基盤B	基盤C	挑戦 (開拓)	挑戦 (萌芽)	若手 研究	学術 図書	合計
大学全体の応募数	1	15	11	15	12	10	36	182	383	26	137	170	9	1,007
大学全体の採択数	0	7	0	4	0	1	13	57	137	4	28	73	5	329
大学全体の採択率	0.0%	46.7%	0.0%	26.7%	0.0%	10.0%	36.1%	31.3%	35.8%	15.4%	20.4%	42.9%	55.6%	32.7%
URA支援数	1	0	0	4	1	4	11	32	22	6	14	16	5	116
URA支援採択数	0	-	-	2	0	0	4	9	13	1	4	9	3	45
URA支援採択率	0.0%	-	-	50.0%	0.0%	0.0%	36.4%	28.1%	59.1%	16.7%	28.6%	56.3%	60.0%	38.8%

## 2. 2 大型競争的資金（プロジェクト）

### 2. 2. 1 研究環境整備、大型プロジェクト形成

#### ・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

##### ・目標：

##### ○URA 定量目標

- (1) 研究基盤整備に係る機関申請事業、大型プロジェクト形成に係る事業などの獲得を支援し、支援対象から 2 件以上の採択を得る。
- (2) 研究環境整備に係る機関申請事業、大型プロジェクト形成に係る事業において、申請支援を 4 件以上行う。

##### ○URA 定性目標

- (1) 整備事業、或いは拠点事業等の大型競争的資金等の情報を入手する。
- (2) 人社系研究の大型プロジェクト形成に係る政策課題対応型の事業を纏め、人社系 9 部局等への配信、獲得支援へ繋げる仕組みを確立する。

##### ・施策：

- 1) 申請責任者、あるいはプロジェクトリーダーの下で構想検討に参加し、事業趣旨に基づきプロジェクト体制と研究構想について意見を述べる。研究構想に基づき、必要によりプロジェクトメンバー候補を提言し、マッチング機会を設ける。
- 2) 申請責任者、あるいはプロジェクトリーダーの求めにより、議論内容のとりまとめ、図表化、申請書面作成を分担実施する。

##### ・成果：

##### ○URA の定量目標に対する成果 [達成率：100% (1)200%、(2)100%]

- (1) 令和 3 年は次の 4 件の採択を得た。（達成率：200%）
  - ・ JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム
  - ・ JSPS「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（令和 3 年度学術知共創プログラム）」1 件（総額約 1 億円／5.5 年、採択件数は全国でわずか 2 件）

- JST-RISTEX (2021 年度戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)) 「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築 (社会的孤立枠))」 1 件 (総額約 1.1 億円/約 4.5 年、採択件数は全国で 7 件)
  - JST-RISTEX (2021 年度戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)) 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 1 件 (総額 3,640 万円/3.5 年、採択件数は全国で 7 件)
- (2) 前記採択事業に加え、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) など 5 件の拠点形成事業、基盤整備事業の構想検討に参加し、申請書を分担作成、図面作成などを行った。(達成率: 100%)

### ○URA の定性目標に対する成果 (達成率: 100%)

(1) 以下の活動内容の通り達成した。

#### ・活動内容:

- JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムについて、大村理事のもと、キャリアセンターと協力して申請にあたった。特に他大学の動向の調査と学内の要望に基づき、キャリアセンター長と共に応募書類の作成を行った。ヒアリングにおいてはスライドの作成及び発表原稿を作成した。結果、採択された。
- 人社系の大型プロジェクト形成に係る競争的資金について、各省庁や各省庁所管の国立研究開発法人等からの過去の公募情報などを参考に網羅的に調査したところ、政策課題対応型として以下 5 事業を抽出した。国立研究開発法人のホームページなどから公募予告を把握することで、公募開始前から人社系 9 部局等へ情報提供した。5 事業で併せて 7 件の申請があり、全て URA が構想ヒアリング、申請書コメント支援等を実施したところ 3 件の採択に繋がった。いずれのプログラムも神戸大学からの採択は初めてである。公募情報の配信から獲得支援まで繋げる仕組みを確立した。
- JSPS 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 (学術知共創プログラム)」
- JST-RISTEX (戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)) 「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築 (社会的孤立枠))」
- JST-RISTEX (戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)) 「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
- JST-RISTEX (戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)) 「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」
- JST-RISTEX (戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)) 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」

- ・ R3 年度 WPI に対し、学内の研究者の分析を行い拠点長候補者をリスト化し、研究戦略企画部門会議の下で拠点長候補者を決定した。その後拠点長候補者と共に拠点メンバーの選定を行った。研究構想については拠点長候補者が中心に企画し、URA が補助した。研究環境や予算については URA で案を作成し、拠点長候補者及び事務部門長候補者と共に応募書面を完成させた。戦略企画室会議等の審議を経て応募が決定された。1 次審査を通過したため、2 次審査書類（英語）の作成を拠点長候補者と共に行ったが、2 次書類審査で不採択となった。不採択後に文科省へ不採択理由のヒアリング等を行い、R4 年度 WPI の申請に向け、拠点長候補者と共に再度の準備を進めた。
- ・ R3 年度共創の場形成支援事業について、産学共創システムの執筆に協力した。結果はヒアリングまで進んだが不採択であった。

## 2. 2. 2 戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ）、革新的先端研究開発支援事業（AMED・CREST・PRIME）

### ・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

#### ・目標：

##### ○定量目標

- (1) JST-CREST、さきがけ、AMED-CREST、PRIME の合計の採択件数を 5 件以上とする。

##### ○定性目標

- (1) 令和 3 年度実施の施策と実績、及び過去の実績を振り返って検証し、令和 4 年度の実行計画を立てる。

#### ・施策：

- 1) 領域総括の趣旨に合致した計画の応募を増やすため、次の情報を収集して学内に発信する。
  - ・領域情報、公募情報を収集、整理、情報発信・提供
  - ・採択テーマの可視化（マップ化）
  - ・さきがけ、PRIME の領域に近い研究者の調査、応募働きがけ
- 2) 研究構想検討、計画書へのコメント、模擬ヒヤリングの開催などの支援を行う。
- 3) これまでの実施内容と採択結果をレビューして次の計画を検討し、実施する。

#### ・成果：

##### ○URA の定量目標に対する成果（達成率：100 %）

- (1) JST-CREST、さきがけ、AMED-CREST、PRIME の合計の採択件数は 5 件（JST-CREST2 件、さきがけ 2 件）であった。

##### ○URA の定性目標に対する実績（達成率：100 %）

- (1) 下記活動内容の通り達成した。



・活動内容と結果：

○URA の定量目標については、

- ・令和 3 年度 CREST・さきがけ、AMED-CREST・PRIME について、目標とした 5 件の採択を得た（CREST1 件、さきがけ 1 件、PRIME2 件、AMED-CREST1 件）、（2020 年度 4 件；2019 年度 3 件）（表 2.2.2）。また ACT-X は本学から 2 件の採択があった。
- ・全学的な応募の呼びかけ、URA による研究提案書へのコメント支援と、ヒヤリング練習を企画して開催した。特にさきがけ、PRIME への申請支援を重点的に行った。応募促進のため、公募領域が近いと思われる研究者に個別に情報提供、応募打診等を実施した（計 56 件）。応募促進のため、公募領域に合致するとおもわれる学内教員に対して申請打診を直接実施した。
- ・平成 26 年度応募数合計 36 件（CREST 12 件、さきがけ 24 件）、平成 27 年度応募数 76 件（CREST 24 件、さきがけ 41 件、AMED-CREST 4 件、PRIME 7 件）、平成 28 年度応募数 57 件（CREST 17 件、さきがけ 26 件、AMED-CREST 8 件、PRIME 6 件）、平成 29 年度は 54 件（CREST 15 件、さきがけ 26 件、AMED-CREST 7 件、PRIME 6 件）、平成 30 年度は 39 件（CREST 9 件、さきがけ 23 件、AMED-CREST 3 件、PRIME 3 件）、令和元年度は 34 件（CREST 9 件、さきがけ 17 件、AMED-CREST 4 件、PRIME 4 件）令和 2 年度は 36 件（CREST 13 件、さきがけ 20 件、AMED-CREST 1 件、PRIME 2 件）に対し、令和 3 年度は 42 件（CREST 7 件、さきがけ 26 件、AMED-CREST 3 件、PRIME 6 件）であった。このうち、令和 3 年度の URA による面談と書面へのコメントによる支援は計 16 件（CREST：5 件、さきがけ：8 件、AMED-CREST：1 件、PRIME：1 件、ACT-X：1 件）、面接準備支援（スライド添削、模擬ヒヤリング開催等）は 8 件（さきがけ：4 件、AMED-CREST：1 件、PRIME：2 件、ACT-X：1 件、うちさきがけ 1 件、AMED-CREST1 件、ACT-X1 件が採択）であった。
- ・研究提案内容の充実と書面の完成度向上を図るため、研究提案書当たり URA2 名の体制で、研究提案構想への助言、研究提案書へのコメント支援を行った。また、ヒヤリングに進んだ研究者に対するヒヤリング練習の企画と開催運営による支援を行った。

表 2.2.2 CREST、さきがけ、AMED-CREST、PRIME 採択実績推移

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3
CREST	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	1
さきがけ	3	0	1	0	0	3	2	0	2	2	2	1
AMED-CREST	(平成 27 年度から、CREST・さきがけの医療領域が独立して開始)					0	1	1	0	0	0	2
PRIME						1	0	0	1	0	0	1
合計	4	0	1	0	1	5	4	2	4	3	4	5

○URA の定性目標については、

- ・令和 3 年度の準備として、令和元年度の全ての採択テーマのマップを作成して可視化することで、研究者による提案課題検討の参考とした（施策 1）。
- ・さきがけ、PRIME の継続領域に対して、採択者の科研費申請領域を参考に KAKEN データベースから領域に近いと思われる学内研究者を抽出し、メールにて公募情報の提供と応募喚起を行った（施策 1）。応募を計画している研究者については面談を行うなど、早期の準備を開始した（施策 2）。
- ・令和 4 年度公募にむけ、令和 3 年度の結果を振り返り施策の検証を行った（施策 3）。

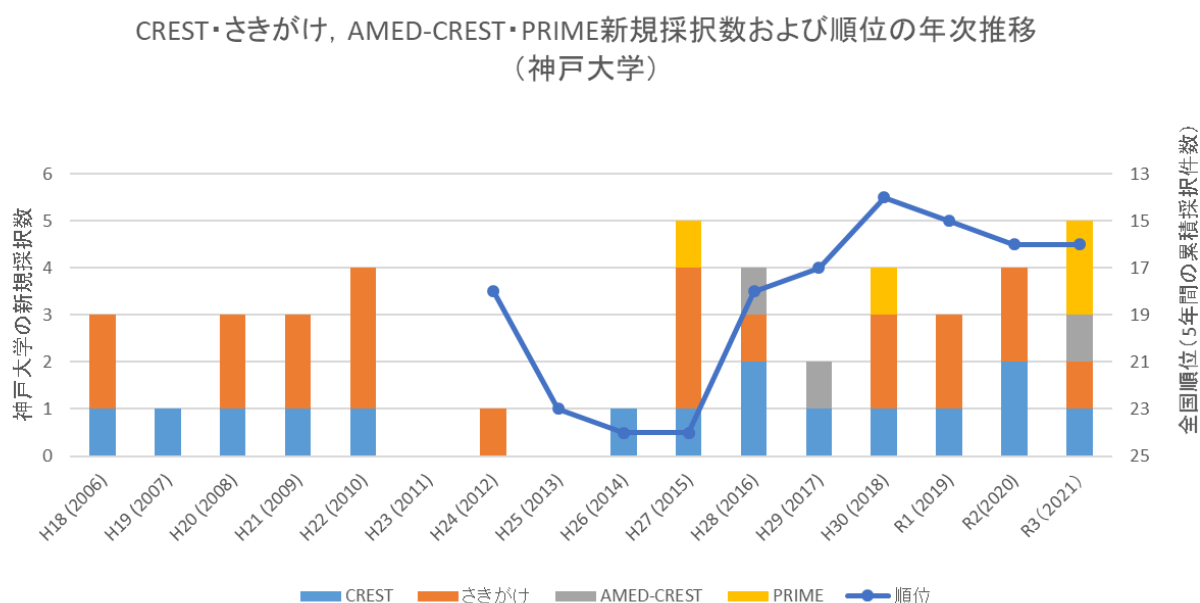


図 2.2.2 CREST、さきがけ、AMED-CREST、PRIME の採択数推移

### 2. 2. 3 創発的研究支援事業

- ・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

・目標：

○定量目標

- (1) 採択件数を 5 件とする。

○定性目標

- (1) 令和 3 年度実施の施策と実績、及び過去の実績を振り返って検証し、令和 4 年度の実行計画を立てる。

・施策：

- 1) 事業趣旨に合致した提案の応募を増やすため、次の情報を収集して学内に発信する。  
(量に関する取り組み)

- ・新規事業につき事業趣旨、研究費の規模と期間、制度（対象分野、対象者、スケジュール、審査体制等）の情報。不明点は JST に問い合わせる。（質に関する取り組み）
  - ・学内で応募要件を満たす研究者
- 2) 事業に応募しようとする研究者に対し、事業趣旨と制度の説明、研究構想検討段階での助言、提案書案へのコメント、二次審査に進んだ際のヒアリング練習会の開催などの支援を行う。
  - 3) 以上の施策の実施内容と採択結果をレビューして次回計画を検討する。
- ・成果：
    - URA の定量目標に対する成果（達成率：80 %）
      - (1) 令和 3 年度の本学からの採択件数は 4 件であった。
    - URA の定性目標に対する実績（達成率：100 %）
      - (1) 下記活動内容の通り達成した。
  - ・活動内容と結果：
    - ・公募開始前(2 月)に JST 創発的研究支援事業推進室との意見交換会を設定し実施した。次回創発事業の公募時期・採択規模(人数・金額)、審査方法、観点等について情報を収集した。
    - ・創発事業のパネルにおけるアドバイザーを務める本学の教員(5 名)、および、前回公募で外部専門家として一次書面審査に関係した本学の教員 11 名のうち 5 名を訪問し、審査員として気をつけた観点、パネル毎の方向性について情報を収集した。
    - ・事業の応募要件から、45 歳以下かつ過去 2 年間に研究代表者として研究費受給実績を持つ学内の研究者を 252 名をリスト化し、個々に電子メールを送信し、新しい事業への意識を醸成させるとともに応募を呼びかけた（施策 1）。また、研究業績等から特に応募してほしい研究者を URA でピックアップし、訪問して事業の説明を行った。最終的に、令和 3 年度は本学から 45 件（前回 36 名）の応募が行われるに至った。
    - ・JST 主催の事業説明会に参加し、事業趣旨・制度の情報を収集した。不明点については説明会中のほか、事業事務局への直接問い合わせるなどによって確認し、必要に応じ学内周知した。
    - ・学内周知に応じて研究者から URA に申請支援の申し出があった場合、今回は新規事業であることを考慮し、事業趣旨と制度の説明を個別に行うことを徹底した。また、提案構想段階での助言、URA2 名体制での研究提案書へのコメント、制度に関する質問対応などの支援を行った（施策 2）。令和 2 年度は、このような URA 支援を 11 名の学内研究者が利用した。
    - ・二次審査に通過した提案については、専門性が合致する学内研究者に助言役として協力を得て、ヒヤリング練習会を企画し開催した（施策 2）。URA では 4 件の二次審査通過の連絡を応募者から受け、うち希望のあった 3 件の提案についてヒアリング練習会を実

施した。

- ・令和3年度は、上記のように URA が提案書作成支援、およびヒアリング練習会の支援を行った3件に加え、支援外の1件、合計4件の提案が採択されるに至った。

- ・令和4年度公募にむけ、施策1・施策2の振り返りを行った(施策3)。

「量に関する取り組み」および「質に関する取り組み」の両面での取り組みを継続し、JST 募集担当者との意見交換会や、学内の創発アドバイザーへのインタビューを実施し、事業趣旨や、事業の運営体制等について URA が理解を深め、かつ、学内にメール、URA のホームページ、研究者への個別訪問・面談等の形で還元することとした。また、学内の若手研究者を中心に研究アクティビティや研究内容を調査してリスト化し、有望と思われる研究者には個別に強い働きかけを行うこととした。

## 2. 2. 4 省庁系大型競争資金

- ・令和元年度の目標、施策、成果 (達成率：% 表示)

- ・定量目標：

(1) 総額 3,000 万円以上の大型競争的資金の申請を重点支援して、5 件以上の獲得を目指す。

- ・定性目標：

(1) 省庁系大型競争的資金獲得のため、学術産業イノベーション創造本部産学連携部門等と協力して申請支援を行う。

- ・施策：

- 1) 研究戦略企画室が把握し管理する参考とするために、文部科学省競争的資金情報を整理して報告する。決定に基づいて、関係先と協力して応募準備する。
- 2) ファunding機関との関係強化を進め、研究シーズの事前投げ込みを支援する。

- ・成果：

- (1) 定量目標：下記活動内容の通り 3 / 5 の達成であった (達成率：60%)
- (2) 定性目標：下記活動内容の通り達成した (達成率：100%)

- ・活動内容：

- ・省庁系大型競争的資金獲得のため申請書面へのコメント、二次審査(ヒアリング)練習会、情報収集等の支援を行った。その結果、以下の AMED 事業に採択された。

難治性疾患実用化研究事業ステップ2 医師主導治験実施課題 (皮膚科)

AMED-CREST 第二期マルチセンシング 研究開発領域 (血液内科)

官民若手研究者発掘支援事業 (臨床研究推進センター・循環器内科)

- ・また、JST 創発的研究支援事業では URA が支援した医学研究科・医学部附属病院の若手教員からの提案で各1件の採択があった(再掲)。

- ・ 3000万円には満たない少額資金ではあるが、以下のAMED資金もURA支援の後採択に繋がった。  
令和3年度・AMED・「橋渡し研究戦略的推進プログラム・シーズA」（臨床研究推進センター・循環器内科）
- ・ URAは以上の公募情報の入手・伝達、申請に必須なロードマップの作成、書面へのコメント等による申請書のブラッシュアップ、面接審査資料の事前チェック、面接練習・アドバイス等で全面的に協力した。また、AMED調整費による研究費増額要請のアドバイス等も行った。
- ・ 令和4年度概算要求時に作成した文部科学省大型競争的資金のリストを、予算確定後にアップデートし、本学の研究活動を統括する研究戦略企画室会議に報告し、大学としての必要なアクションを決定した。文部科学省競争的資金情報を把握して適確に準備した。同様に、令和3年度概算要求時に基づき次年度の計画を立案し、研究戦略企画室会議に報告した。
- ・ AMED資金についてもリスト化し、想定される年間の公募時期を明らかにして関係部局と情報を共有した。

## 2. 2. 5 国際交流事業

### ・ 令和3年度の目標、施策、成果 (達成率：% 表示)

#### ・ 定量目標：

- (1) 国際共同研究に関する競争的資金の申請を働きかけ、支援対象から2件以上の獲得を目指す。

#### ・ 定性目標：

- (1) 令和3年度実施の施策と実績、及び過去の実績を振り返って検証し、令和4年度の実行計画を立てる。

#### ・ 施策：

- 1) 国際共同研究を促進するため、国際共同研究実施者に競争的資金情報を発信する。
- 2) 研究構想検討、計画書へのコメント、学内ヒアリングなどの支援を行う。
- 3) これまでの実施内容と採択結果をレビューして次の計画を検討し、実施する。

#### ・ 成果：

#### ○定量目標：下記活動内容の通り3/2の達成であった（達成率：100%）

- (1) JSPS 国際共同研究事業の申請の計画的支援を実施し、英国との国際共同研究プログラム（JRP-LEAD with UKRI）に申請2件、採択2件（うちURA支援2件）に繋がった。
- (2) JSPS 二国間交流事業の申請の計画的支援を実施し、申請23件、採択9件（うちURA支援5件）に繋がった。
- (3) JSPS 拠点形成事業、日中韓フォーサイト事業の申請の計画的支援を実施し、JSPS

拠点形成事業 A 型先端拠点形成型 1 件、B 型アジアアフリカ型 1 件、日中韓フォーサイト事業 1 件の申請を行ったが、いずれも不採択となった。

**○定性目標：下記活動内容の通り達成した（達成率：100 %）**

（1）令和 4 年度公募にむけ、令和 3 年度の結果を振り返り施策の検証を行った。

・活動内容：

- 1) 国際共同研究事業 JSPS 英国との国際共同研究プログラム（JRP-LEAD with UKRI）は候補者への周知、申請書のコメント支援を添削支援を実施したことにより、当該プログラムにおける神戸大学から初めての採択に繋がった。
- 2) JSPS 二国間交流事業の候補者への周知、申請のコメント支援を実施し、昨年度より採択率増加に繋がった。
- 3) JSPS 拠点形成事業、日中韓フォーサイト事業申請にむけて、申請代表者と学内研究者と学外研究者とのマッチングを行った。
- 4) 公募開始前から国際共同研究実施研究者と個別面会を実施し、申請の検討と相手研究者との準備を促進した。また、法学研究科の FD で国際共同研究に関する競争的資金情報の説明を行った。

## 2. 3 研究の国際化強化、国際研究活動の活性化

### 2. 3. 1 研究の国際化強化

・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

・定量目標：

- （1）国際共著論文増加施策を実行し、国際共著論文数の 2017-2021 年 5 年間の目標値 3,200 報に貢献する。
- （2）海外大学と神戸大学との国際共同研究プロジェクトの立上げを 1 件以上行う。その上で、国際交流事業助成金の獲得、特に欧州の大学とは日欧共同公募案件への申請を目指す。

・定性目標：

- （1）海外への研究情報発信を強化し、研究プロジェクトの国際展開を支援する。
- （2）日欧共同公募テーマに申請出来る研究者人材の発掘と体制作り。

・施策：

- 1) 国際共著論文増加施策として「研究力の国際化加速事業」を実施し、国際共著論文増加と、実施プロジェクトの国際展開を推進する。
- 2) 海外への研究情報発信ツールの構築し、海外研究者と本学の研究者とのマッチングを行う。また、海外大学の URA、政府関係機関関係者との交流人脈を形成する。

・成果：

○定量目標：下記活動内容の通りの達成であった（達成率：100％）

- (1) 国際共著論文増加施策として「研究力の国際化加速事業」を実施により、実施期間の国際共著論文数が増加し、2017-2021年5年間の論文数が3,397報となり目標値3,200報を上回ることができた。
- (2) 昨年度 **Horizon Europe** が2021年に開始することにあわせて、申請出来る研究者人材の発掘と体制作りを目指して作成した、公募分野の本学の研究センター・大型研究プロジェクトである7プロジェクト\*を掲載した冊子(**Kobe University Research Highlights-enhancing collaboration with Europe**)を活用して、日欧研究者・組織間の調整による申請プロジェクト形成を支援した。コインブラ大学が中心となる研究機関コンソーシアムと大学間学術交流協定締結に繋がった。(1件達成)

(\*) 認知症プロジェクト、アクティブエイジング研究センター、国際文化学研究推進センター移民部門、未来世紀都市学研究ユニット、スマートシティプロジェクト、研究環開拓プロジェクト・海洋再生可能エネルギー、先端バイオ工学研究センター

○定性目標：下記活動内容の通り達成した（達成率：100％）

- (1) **HORIZON Europe** 申請を念頭に、日欧の政府関係者、欧州の大学との関係構築を狙った神戸大学ブリュッセルワークショップ “**New Opportunities for EU-Japan Research & Innovation Cooperation**” を令和3年10月21日にオンラインで開催した。神戸大学ブリュッセルオフィス設置大学であるブリュッセル自由大学(蘭語系)の共催、早稲田大学、関西大学、ブリュッセルオフィスネットワーク(**UnILiON**)の協力を得て開催し、欧州委員会代表者、日本の研究助成機関代表者、大学、企業関係者が登壇者として一同に介し、日欧政府関係者20名、欧州企業関係者2名、神戸大学20名等、99名の参加登録があり、約80名の実際の参加を得た。
- (2) 神戸大学ブリュッセルワークショップにあわせて新たに作成した **Kobe University Research Highlights-enhancing collaboration with Europe** に掲載している7プロジェクトをビデオにより紹介したことがきっかけとなり、ブリュッセル自由大学(蘭語系)及びタリン大学の研究チームと国際文化学研究推進センター・タリン工科大学の研究チームと先端バイオ工学研究センター・タリン大学の研究チーム位とアクティブ研究センターのマッチングが成立した。
- (3) 令和4年3月16日に **EU** 研究開発支援枠組み **Horizon Europe** 申請促進のため、駐日欧州連合代表部の代表者が神戸大学に来校し、本学の研究者との懇談会を実施した。

・活動内容：

- 1) 概算要求、中期計画に係る論文指標のうち特に重視する国際共著論文指標に対し、

「研究力の国際化加速事業」として予算を得て、6部局・プロジェクトに対し、3カ年計画で国際共同研究の強化と論文輩出の加速策を実施した。国際共著論文数の2017-2021年5年間の目標値3,200報に対し、結果、3,397報（Article, Review、2017-21）となり目標を達成した。

- 2) 神戸大学ブリュッセルワークショップ開催を通じて、欧州大学のリサーチマネージャーを構成員とする大学協定校・ブリュッセルオフィスネットワーク(UnILiON)メンバー、駐欧州連合日本政府代表部、JSPS/JST 欧州地域オフィス代表者との交流をウェブで行い、人脈形成を行った。



図 2.3.1-1 Kobe University Brussels Workshop オンライン画面(令和3年10月21日)  
(本学・喜多副総括 URA (最上段・中央) が Workshop の座長を担当)

- 3) 広報課との協力により、Kobe University Research Highlights に掲載した7研究プロジェクトの紹介ビデオを作成した。URA は投影用の紹介スライド・登壇者の原稿を作成した。ブリュッセルワークショップで放映後、神戸大学公式 Youtube で一般公開を



行ったところ、どのビデオも公開後 2 週間で 150 回～230 回程度再生された。

- 4) 駐日欧州連合代表部と本学研究者との懇談会を企画・運営し、駐日欧州連合代表部代表者との人脈形成を行った。また、先端膜工学研究センター、先端融合研究環極みプロジェクトを案内し、本学の欧州の研究機関と共同研究を活発に実施している研究分野を欧州政府関係者へのアピールを行った。

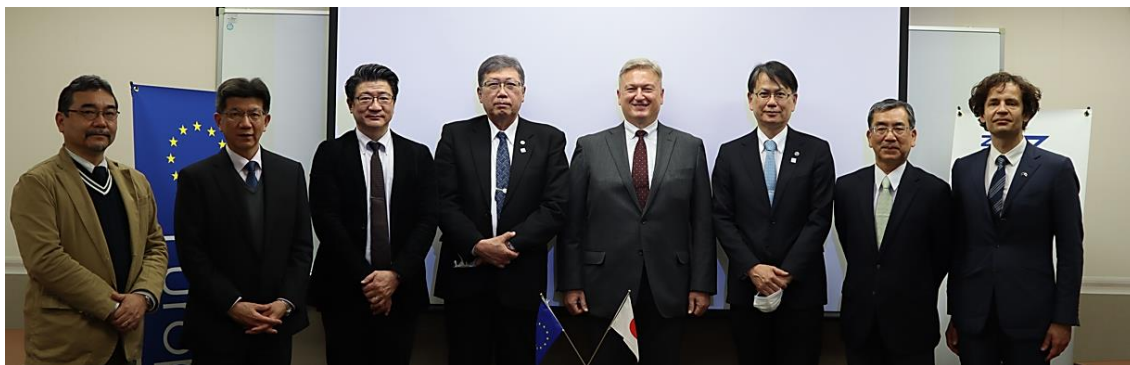


図 2.3.1-2 EU 研究開発支援枠組み Horizon Europe 駐日欧州連合代表部懇談会  
(令和 4 年 3 月 16 日)

上段写真中央右 (右から 4 人目) 駐日欧州連合代表部ゲディミナス・ラマナウスカス一等参事官・部長 (科学・イノベーション・デジタル・その他 EU 政策部)

上段写真中央左 (左から 4 人目) 河端総括 URA、(左から 3 人目) 喜多副総括 URA

## 2. 3. 2 論文指標改善

・令和元年度の目標、施策、成果 (達成率 : % 表示)

・目標 :

- (1) 論文指標の推移を理事に半期に 1 度報告する。
- (2) 論文に関する令和 3 年度目標の達成状況を踏まえ、次年度以降に必要な対策を計画し提言する。

・施策 :

- 1) InCitesにより四半期に1度論文の実績を把握、分析し、企画部戦略企画室、研究推進部研究推進課と共有するとともに、半期に1度研究担当理事に報告する。
- 2) コロナ禍の影響が特に懸念される国際共同研究に対し、令和元年度（2019年度）から令和3年度（2021年度）の3ヵ年間で、特定の国際共同研究プロジェクトを重点的な強化を図る「研究力の国際化加速事業」の効果を検証し、令和4年度以降の施策を立案し提言する。

・成果：

(1・2) 下記活動内容の通り達成した（達成率：100%）

- InCitesにより四半期に1度、大学全体および部局別の論文数、国際共著論文数、Top10%論文数を確認し、理事（研究・社会共創・イノベーション担当）および理事（広報・基金・情報・リスク管理担当）に報告した。
- 第4期中期計画の指標の策定について、論文数、国際共著論文数、Top10%論文数の指標について解析を行い、目標値が決定した。
- 「研究力の国際化加速事業」の有効性を検証した結果、有効であったとの結論を得た。「研究力の国際化加速事業」を拡充し、「国際共同研究強化事業」として再構築し提言し、令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）の3ヵ年計画で実施することが決定された。

活動内容：

- 第4期中期計画の指標の策定について、論文数、国際共著論文数、Top10%論文数について過去12年間の推移の分析をするとともに、第4期中の目標値の策定において、他大学とのベンチマーク及び複数のシナリオとなる基礎資料を作成し、第4期中期計画の会議に報告した（5月25日、6月4日、16日、25日）。
- 大学が令和3年度の目標とした平成29年（2017年）から令和3年（2021年）の5ヵ年の論文数、国際共著論文数、Top10%論文数（InCites）をすべて達成した。国際共著論文数については、「研究力の国際化加速事業」実施前の平成30年（2018年）までの論文実績では達成困難と予想されたが、「研究力の国際化加速事業」実施期間の令和元年度から令和3年度に国際共著論文数を大きく伸ばし、令和3年度目標を達成した。このことより、「研究力の国際化加速事業」は有効であったと結論した。
- 研究プロジェクトに集中配分したケースで国際共著論文数の増加に繋がった。：先端バイオ工学研究センター(2倍増)・先端膜工学センター(3.8倍増)
- 研究力の国際化加速事業実施研究者からの生の声  
これまで断念していた投稿費用が高額な高IF Open Access のジャーナル(Nature Communications 等)への掲載が実現した。  
これまで学会での意見交換に留まっていた世界トップ研究者との国際共同研究の実質化に繋がったなどの成果があった。
- 「研究力の国際化加速事業」の結果を受け、学長指示の下、特定の国際共同研究プロ

プロジェクトの重点的強化策、全部局を対象とする国際共著論文実績に基づく研究費支援策（新規）、外国人研究者招へい（制度改変）からなる「国際共同研究強化事業」を立案、提言し、承認を得た。「国際共同研究強化事業」は令和4年度から令和6年度の3ヵ年計画で実施し、令和7年度以降は必要により見直す計画である。

#### 論文目標と実績

対象期間 : 平成29年から令和3年（2017－2021年）の5年間合計  
 分析方法 : InCitesによる  
 対象誌 : Article、Review

	総論文数	国際共著論文数	Top10%論文数
目標	10,000	3,200	1,000
実績	10,249	3,397	1,002

(報)

### 3. 中長期的仕組みづくり

#### 3. 1 経営戦略策定支援

##### ・令和3年度の目標、施策、成果（達成率：％表示）

##### ・目標：

- (1) 戦略情報室と連携して、研究分析の基盤を強化して研究戦略への提言を行う。
- (2) 研究大学強化促進事業10指標の現状を分析して、自己評価と強み弱み分析を行う。
- (3) 全学的な研究戦略策定への支援を行う。

##### ・施策：

- 1) 研究大学10指標の定点分析を行う。加えて、科研費、CREST・さきがけ、論文に関する分析を行う。
- 2) 国内・世界ランキングに関する情報収集し、大学の強み弱みの分析を行う。
- 3) 人文社会系の研究力評価方法の整備に学内外の協力を得て取り組むとともに、神戸大学の良さを主張できる独自の研究力評価指標について検討する。
- 4) 全学的な研究戦略策定について戦略企画本部に協力する。

##### ・成果：

##### (1-4) 下記活動内容の通り達成した（達成率：80％）

- ・第4期中期計画の指標策定において、科研費、論文数、国際共著論文数、Top10%論文数について、国内のベンチマーク及び学内動向を解析し、目標値策定に協力した。
- ・2022年QS大学ランキング調査に対して対策を提言したところ、対策が取られ、順位は2021年386位(国内14位)から2022年363位(国内13位)に上昇した。

##### ・活動内容：

- ・研究大学強化促進事業 10 指標の定点分析、及び科研費、CREST・さきがけ、論文に関する分析を行い、副学長（研究・社会共創・イノベーション担当）に報告した。（令和 3 年 4 月 12 日）
- ・第 4 期中期計画の指標策定において、科研費、論文数、国際共著論文数、Top10%論文数について、過去 12 年間の分析を行うとともに他大学のベンチマークを行い、第 4 期中期計画終了後のいくつかの数値シナリオを作成し、目標値設定の基礎資料として報告した（5 月 25 日、6 月 4 日、16 日、25 日）。
- ・戦略情報室と連携して QS ランキングに関する情報解析を行い、結果に基づき Academic Reputation と Faculty/Student の対策が急務であることを示した。特に、Academic Reputation への対策として国際共同研究の促進、研究者推薦リストを精緻化することを目指して、戦略情報室と広報課と協力し、理事(広報・基金・情報・リスク管理 担当)のもと、15 研究科・経済経営研究所を訪問し、研究科長との意見交換を行った。また、QS 世界大学ランキングの大学全体及び Economics & Econometrics 分野の結果を分析し、国際的研究・教育活動の拡大に向けた取り組み課題を整理し、経済学研究科の教授会で報告した。
- ・異分野連携研究指標として ID index 指標の有効性を評価するため、複数の大学への協力打診を行ったところ、関心を得たが予算面等で折り合いがつかなかった。
- ・令和元年度に戦略情報室に政策研究職員が配置されたことより、URA の研究情報把握が強化され、戦略情報室と連携して研究力強化の施策立案をすることが可能となった。昨年度に引き続き、戦略情報室会議へ URA2 名が参画し、①数値で見る神戸大学等の製作協力、②協働作業による計画の立案等、大学全体の企画運営に関わる以次の中枢業務に大きく貢献した。
- ・WPI、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの申請準備チームのメンバーとして実務の中心的役割を担った。また共創の場形成支援事業の申請準備の一部を担った。

### 3. 2 研究戦略、研究を支える制度、支援体制の策定支援

- ・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）
- ・目標：
  - （1）研究戦略、研究を支える制度・体制の検討を行う大学本部組織のメンバーとして URA が参加し、計画策定に協力する。
  - （2）本学の研究力強化に対する制度・施策の新規あるいは改定する提案を行い、2 件以上開始する。
  - （3）URA に対する本学の業績・能力評価制度の本格運用を開始する。
- ・施策：
  - 1）研究戦略部門会議、学術研究推進委員会、教育戦略部門会議、情報戦略部門会議、指定国立大学法人対策タスクフォース、組織評価ワーキンググループに参画し、戦略や計画等の策定に協力する。

- 2) 現在実施している支援制度を見直し、必要により改訂或いは新規に提案する。
- 3) 本学の政策研究職員制度により、URA の業績・能力評価を今年度より実施する。

・成果：

(1-2) 下記活動内容の通りいずれも達成した (達成率：100%)

- (1) 研究戦略部門会議において、「国際共同研究強化事業」の案を提出し認められた。また令和4年度WPIの申請について案を提出し認められた。学術研究推進委員会では科研費早期支援制度についての改定案を提出し認められた。またURAの活動報告を定期的に提出し、URA活動の学内周知を行った。また各部門会議、TF、WGにおいては議題について積極的に意見を具申した。
- (2) 国際共同研究を強化する「研究力の国際化加速事業」を見直し大幅改定し、「国際共同研究強化事業」をあらたに開始した。さらに科研費早期支援制度を見直し改定し、開始した。
- (3) 政策研究職員制度により平成2年9月にURAの業績・能力評価を本格実施した。

・活動内容：

- ・ 研究戦略部門会議 (12回)、学術研究推進委員会 (11回)、教育戦略部門会議 (6回)、情報戦略部門会議 (3回)、指定国立大学法人対策タスクフォース (1回)、組織評価ワーキンググループ (4回) に参加し意見具申等を行った。
- ・ (再掲) 平成元年度から平成3年度の3ヵ年にわたり実施した特定プロジェクトの国際共同研究を支援する「研究力の国際化加速事業」を見直し、あらたに国際共同研究プロジェクトの重点的強化策、全部局を対象とする国際共著論文実績に基づく研究費支援策 (新規)、外国人研究者招へい (制度改変) からなる「国際共同研究強化事業」を計画し、開始した。
- ・ 科研費の最近の実績を参考に、科研費早期支援制度を大型種目への挑戦をより強く推奨する制度へと改定し、平成5年度科研費を対象に開始した。
- ・ 政策研究職員制度により期首にあらかじめ業績の目標を上司と面談して設定し、期末に業績の結果と能力について上司と面談して評価する制度を、平成2年9月本格実施した。URA全員の業績と能力を評価し次への目標を上司と話し合うことで成長を促す制度として開始した。

### 3. 3 若手研究者の支援・育成

・ 令和3年度の目標、施策、成果 (達成率：% 表示)

・ 目標：

- (1) 若手研究者育成の仕組みについて構築する。
- (2) 優秀な若手研究者を全学的に募集して、審査・表彰する。

・ 施策：

- 1) 優秀若手研究者の表彰制度を実施する。
- 2) 若手研究者育成のしくみを調査する。

・成果：

(1・2) 下記活動内容の通り達成した (達成率：100%)

- ・若手研究者育成の他大学の仕組みを調査し、戦略情報室と協力して、神戸大学博士学生支援パッケージの作成、それと連動した神戸大学若手研究者支援パッケージのたたき台を作成した。神戸大学博士学生支援パッケージは JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの申請内容のコアとなり採択につながった。
- ・優秀若手研究者の表彰制度を見直し、実施した。

・活動内容：

- ・若手研究者育成の取組について、東北大学、北海道大学、京都大学の取組の内容を調査し戦略情報室と情報共有した。またそれらの取組を基に、神戸大学博士学生支援パッケージを作成し、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの採択につながった (令和 3 年 11 月)。
- ・上記に連動して、神戸大学若手研究者支援パッケージのたたき台を戦略情報室と作成した。たたき台を基に翌年度に学内全部局に対しヒアリングを行う予定とした。
- ・優秀な若手の発掘と動機付けを目的に、「優秀若手研究者賞」の制度の見直しを研究戦略部門会議で行い、広く採択することとなった。学長賞以下の令和 3 年度表彰対象者を審査の上、選考し、令和 4 年 1 月 13 日に優秀若手表彰授賞式・研究発表会を開催した。授賞式の様子は映像化し学内外へ発信する。受賞者にはインタビューを行い、インタビュー内容を広報課から公開した。



図 3.3 優秀若手研究者賞授賞式の様子 (令和 4 年 1 月 13 日)

### ・ Nature Masterclasses Online の導入：

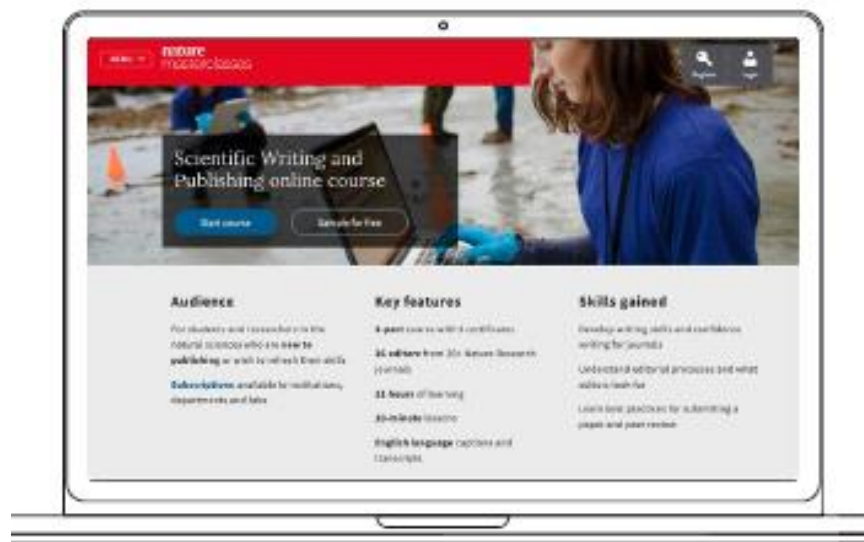
インパクトの高い雑誌への挑戦を促すこと、若手研究者に対し論文作成スキル獲得の機会を提供することを目的に令和元年度に施策を調査、検討し、Nature 誌が開催する論文作成スキル教育プログラム“Nature Masterclasses Online”の導入を決定し、令和2年4月末から開始した。

令和2年度は、Nature Masterclasses Online「コース1:論文執筆・投稿」のみから利用サービスを開始した。

令和3年度は、「コース1:論文執筆・投稿」に加え、「コース2ーコース8」に関するセッションを新たに加え、Nature Masterclasses Online を拡充、強化した（契約利用期限：令和4年3月31日まで）。

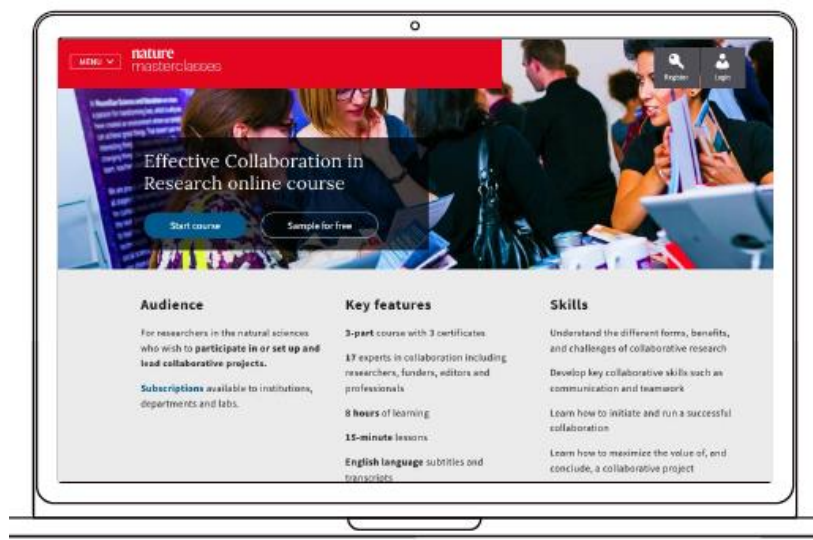
#### コース1：Scientific Writing and Publishing

- ・ 研究者が論文執筆のスキルと自信を身につける。
- ・ 編集のプロセスとエディターが何を求めているかをより深く理解する。
- ・ 論文投稿と査読のベストプラクティスを学ぶ。



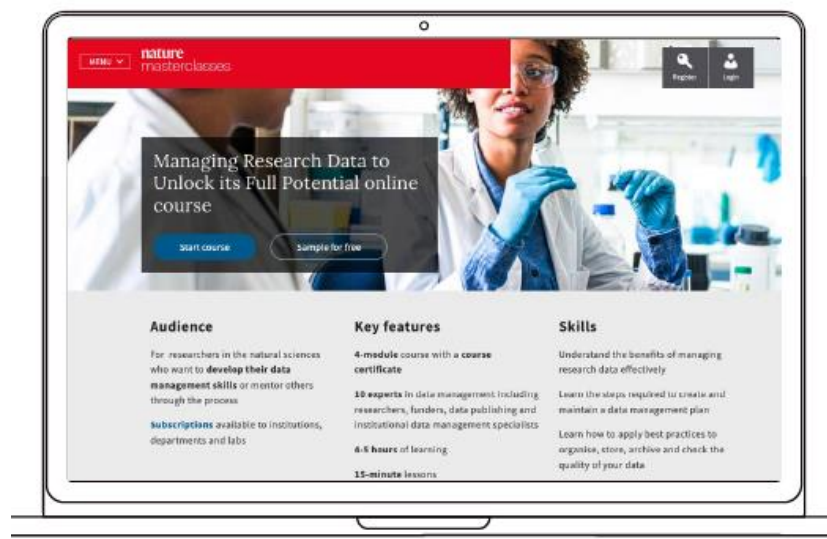
#### コース2：Effective Collaboration in Research

- ・ 共同研究のさまざまな形態、利点、課題を理解する。
- ・ コミュニケーションやチームワークなどの共同研究の重要なスキルを身につける。
- ・ 共同研究を成功させ、完結させる方法を学ぶ。



### コース 3 : Managing Research Data to Unlock its Full Potential

- ・自身のデータを他の人が見やすく、また理解しやすいようにするためのベストプラクティスを理解する。
- ・データの計画、整理、保存、保管、品質チェックの方法など、重要なデータ管理スキルを身につける。
- ・データ共有のためのさまざまなオプションを評価し、最も適したものを選択する方法を学ぶ。



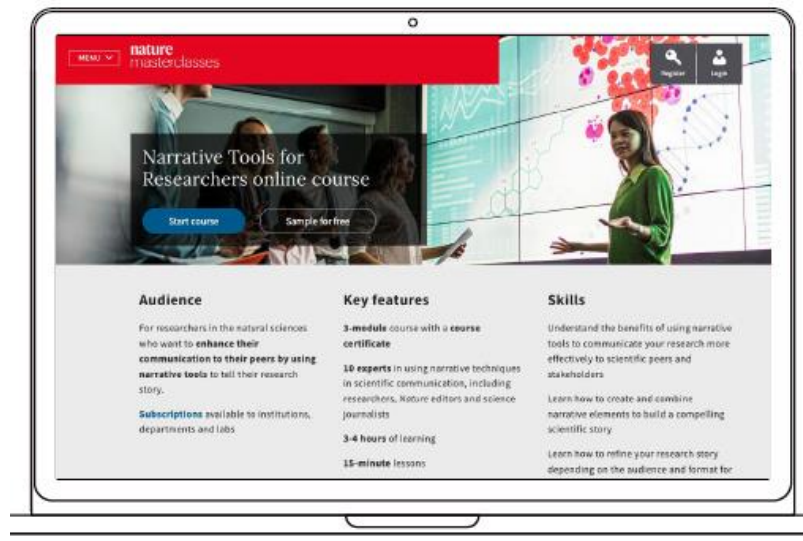
### コース 4 : Narrative Tools for Researchers

- ・共同研究者や関係者に自分の研究を伝えるために、ストーリーテリングの手法を用いることが、自分の研究やキャリアにとってどのような利点があるのかを理解する。
- ・説得力のある科学的なストーリーを構築するために、キーとなるストーリー要素を



作成し、それを組み合わせる方法を学ぶ。

- ・ 想定読者、指定フォーマット、他研究者からのフィードバックに応じて、科学的なストーリーを洗練させる方法を学ぶ。



#### コース 5 : Persuasive Grant Writing (2021 年 10 月 11 日以降提供開始)

- ・ ナラティブツールがどのように助成金申請書の質を向上させるかを理解する。
- ・ 助成金申請書を、選択した助成団体の要件や目的に沿って作成することを学ぶ。
- ・ 助成金申請書を作成する際に、より情報量が多く、説得力のある魅力的なものにするためのナラティブツールの適用方法を学ぶ。

#### コース 6 : Data Analysis : Planning and Preparing

(2021 年 11 月 15 日の週以降提供開始)

- ・ データ分析の計画・準備の重要性を理解する。
- ・ データ分析に関する主要な用語とプロセスを学ぶ。
- ・ データ分析計画の作成と更新の原則を学ぶ。

#### コース 7 : Advancing your Scientific Presentations

(2021 年 11 月 22 日の週以降提供開始)

- ・ 口頭発表する際によく直面する課題を克服するためのテクニックを習得する。
- ・ 発表のベースとなる、説得力のあるリサーチストーリーを構築する方法を学ぶ
- ・ 研究成果を聴衆に効果的に伝えるプロフェッショナルなスライド作成方法を学ぶ。

#### コース 8 : Networking for Researchers (2021 年 11 月 29 日の週以降提供開始)

- ・ ネットワーキングの理論や重要性を理解し、自分の研究やキャリア目標をもとに、適切なネットワーキングの機会を見つける方法を理解する。
- ・ 効果的なネットワークを構築するために、キーとなるリソースを調査し、準備する方法を学ぶ。
- ・ 人脈を広げるための戦略や、研究を進めるために人脈を活用する方法について学ぶ。

#### コース 9 : Focus On Peer Review (2022 年 4 月 1 日以降に新たに開始)

- ・ 査読者の重要性と責任について理解する。
- ・ 査読レポートを作成する。
- ・ 査読の倫理や新しい査読方法について議論する。

#### <利用実績・施策>

2020年度（令和2年度）では、担当理事名で各部局総務宛に神戸大学グループウェア KUIC にて3回学内通知を行ったが、学内周知が徹底されず、利用実績は低調であった。この反省を踏まえ、2021年度（令和3年度）は Nature MasterClasses Online の学内、及び学外からのリモート利活用の拡充に向け、URA から関係する学内教職員、研究者、大学院生（学生含む）に対し、計5回：①5月19日、②8月5日、③10月18日、④12月23日、⑤2月9日、各大学院研究科の担当者経由で計5回の学内アナウンス（メール・URLリンク・動画・日英語）を行った。更に、②8月5日以降は、事前に SNS 告知を通じて、Course の存在を大学関係者・特に学生に周知・リマインドを行った【対象 SNS：日本語：Facebook、Twitter、英語：Facebook、Twitter、Linkedin、ターゲットは、日本語：学生／（研究者）、英語：留学生／（外国人研究者）であり、計4回：①7月15日、②9月25日、③12月15日、④2月1日の周知を行った】。

その結果、契約終了時の令和4年3月31日時点では、登録者数：271名、内、利用開始者数：186名と大幅な利用者の増加が認められた。

本コースについては、在宅から学内 LAN を経由したアクセスが可能であり、コロナ禍の影響下ポジティブに作用した可能性が考えられる。

### 3. 4 プロジェクト形成支援

#### ・ 令和元年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

##### ・ 目標：

- (1) 研究プロジェクトの国際化を支援する。

##### ・ 施策：

- 1) 研究の国際プレスリリースの実施効果を分析し、プレスリリースの増加、更には神戸大学のプレゼンス向上の施策立案に結びつける。

##### ・ 成果：

#### (1) 下記活動内容の通り達成した（達成率：100%）

- ・ 令和3年度及び令和4年度 WPI 申請プロジェクトのメンバーとして、構想検討、及びチームビルディング、申請準備に参画した。令和3年度申請は2次審査（令和3年5月28日）、令和4年度申請は令和4年3月29日に申請した。
- ・ 令和4年度 WPI の申請準備に伴い、極みプロジェクトを核とした「次世代光散乱イメージング科学研究センター」の設置に至った。

・活動内容：

- ・先端融合研究環・極みプロジェクトの WPI 申請プロジェクトのメンバーとして、学内研究者と面談、意見交換し、構想検討、及びチームビルディングの検討に参画し、拠点運営構想、大学コミットメント、資金計画等の申請書面の作成を担当することで、申請に協力した。
- ・上記に連動して極みプロジェクトを核とした「次世代光散乱イメージング科学研究センター」の設置に協力し設置に至った（令和 4 年 3 月）。
- ・研究の国際プレスリリースの推進

研究の国際プレスリリースの実施効果分析の手法として、令和 2 年度に研究の国際プレスリリースを実施した研究者(32 名)に対して実施後の研究活動への影響に関するアンケート調査を実施し、23 名の回答を得た。回答をもとに、研究の国際プレスリリース実施関係部局(国際部・広報課)と協議し、プレスリリースの迅速化・連携強化を図り、3.1 掲載のランニング向上のための施策の一つとして、研究科訪問時に、全学へ改めて英語でプレスリリースを行うことが出来ることを周知した。また、TOP 1% 論文となる候補を出来るだけ多くプレスリリースし、大学の Reputation 向上につなげるため、令和 2 年度 TOP 1 % 論文投稿者のリストを広報課に参考情報として提供した。

### 3. 5 学内外情報発信

#### 3. 5. 1 学内ネットワーク

・令和 3 年度の目標、施策、成果 (達成率：100% 表示)

・目標：

- (1) 部局とのネットワークの維持、強化を図る。

・施策：

- 1) 部局訪問や部局でのセミナー・講演等を実施する。
- 2) 工学研究科の研究力強化のため、工学研究科執行部と戦略的な計画立案と推進を目的に定例の打合せ行う。また若手研究者の競争的資金獲得に対して、面談や書面に対するコメント支援を行う。
- 3) 先端融合研究環に設置する、大学本部が戦略的に重点強化する「極みプロジェクト」の強化について先端融合研究環に協力する。さらに、大学本部が重点育成する萌芽的研究プロジェクト「開拓プロジェクト」の運営についても、先端融合研究環に協力する。
- 4) 本部主導のプロジェクトに参画し、大学全体の強化へ寄与する。

・成果：

- (1) 下記活動内容の通り達成した (達成率：100%)

- ・工学研究科 FD を企画し、CRDS の講演会を開催した。
- ・「極みプロジェクト」をベースとして「次世代光散乱イメージング科学研究センター」

の設置となった。

- ・「開拓プロジェクト」対象プロジェクトのリーダーに対し、開拓プロジェクト制度の良い点、改善点についての意識調査を行い、報告書としてまとめ研究環長へ提出した。

・活動内容：

・工学研究科：

- ・令和元年度より、工学研究科執行部と URA が月 1 回の定例打合せを行い、工学研究科の研究力強化の施策を検討した。その結果、教員ステップアップモデルの構築や、大型科研費採択増に向けた施策を立案した。
- ・平成 27 年度科研費（平成 26 年度申請）から継続実施している工学研究科に対する科研費支援について、過去の実績を振り返り、工学研究科執行部に報告した。その結果、基盤研究（A）の採択につながった。
- ・工学研究科 FD の企画に協力し、CRDS の講演を企画し実施した（令和 3 年 10 月 22 日）。また連動して NEDO の講演の企画に協力し実施した（令和 3 年 12 月 22 日）。

・先端融合研究環：

- ・「極みプロジェクト」をベースとして「次世代光散乱イメージング科学研究センター」の設置に協力した。
- ・「開拓プロジェクト」の内、8 プロジェクトのリーダーにヒアリングを行い、現在の制度に対する課題やニーズについて調査を行い、報告書としてまとめ、研究環長へ報告した（令和 3 年 6 月）。

・人文社会系部局：

- ・法学研究科の研究支援担当者 1 名と URA による競争的資金獲得に向けた協力の取り組みを本格的に開始し、科研費制度等の勉強会を 1 月から 8 月までに計 6 回開催した。また、URA からの競争的資金の公募情報を、同担当者を介して法学研究科の全研究者に提供するなど支援を進め、本連携をきっかけに JSPS 英国との国際共同研究プログラム（JRP-LEAD with UKRI）2 件の獲得支援（2 件とも採択）に繋がった。
- ・経済学研究科との組織連携に係る打合せを 2 回（8 月及び 12 月）行い、同部局全教員と URA の個別面会の実施状況、及びその後の対応について報告した。同部局とは個別面会を通して科研費基盤研究 B 以上への挑戦を促す取り組みを開始し、基盤研究 B への 6 件以上の申請を目指したところ、7 件の申請、3 件の採択との良好な結果に繋がった（うち URA にて 4 件の申請書のブラッシュアップ等支援を実施し、3 件が採択された）。
- ・国際協力研究科に、次期中期計画の論文に関する各種指標の定義や実績データについて情報提供し、打合せを数回実施した。
- ・社会システムイノベーションセンターと打ち合わせ、競争的資金の獲得において URA とより一層連携することとなった。より具体的には、センター内の研究プロジェクトの募集要項において、競争的資金獲得時などの URA の活用について明記された。

- ・本部主導のプロジェクト：
  - ・若手職員が中心になって進める「ビジョン発信プロジェクト」に構成メンバーとして参画し、本学初となる統合報告書作成へ寄与した。

### 3. 5. 2 学外ネットワーク

#### ・令和3年度の目標、施策、成果（達成率：%表示）

##### ・目標：

- (1) 既存ネットワークを維持し、且つ新たなネットワークを開拓する。

##### ・施策：

- 1) URA と省庁・ファンディング機関とのネットワーク強化に努める。
- 2) 地方自治体、研究機関とのネットワーク形成に努める。
- 3) 他大学 URA とのネットワーク形成・維持に努め、研究力強化に関連する情報収集とともに、必要に応じた協力関係を構築する。
- 4) 研究大学強化ネットワーク、RA 協議会に参加を継続する。

##### ・成果：

#### (1-4) 下記活動内容の通り達成した（達成率：100%）

##### ・活動内容：

- ・URA は、昨年度と同様、JST、AMED との面談機会を定期的に設けて事業情報やファンディング機関の考え等の情報収集と、本学研究情報の提供を行った。  
URA は文部科学省との面談機会を作り、WPI 等について事業情報の収集などの意見交換（令和3年12月17日、令和4年1月28日）を行った。文部科学省、ファンディング機関とのネットワークは維持できており目標は達成できたと考える。
- ・次年度の JST-RISTEX（社会的孤立枠）の申請に向け、人間発達環境学研究科のプロジェクトと研究遂行上連携が必要な UR 都市機構を人社系 URA が仲介し、人間発達環境学研究科との協定調印式（2021年12月10日）に至った。地域連携推進本部に適宜進捗状況の情報共有をした。3月29日には申請を見据えた UR 都市機構、コープこうべ、神戸市等との面会に同席し、地域の高齢者を取り巻く課題について伺った。
- ・リサーチアドミニストレータ協議会（以下、RA 協議会）の組織会員メンバーとして URA が参加し、RA 協議会及び RA 協議会参加校とのネットワークの強化を進めている。加えて研究大学コンソーシアムに参画し、情報収集と意見発信をしている。文部科学省、他大学、他機関とのネットワークは確実に強化・拡大しつつある。以上より、学外とのネットワークは徐々に広がっており、ネットワーク形成の目標は達成できているといえる。
- ・RA 協議会第7回年次大会（令和3年9月14、15日@筑波大学から Web セミナー）において、1つのセッションを企画運営し、年次大会の質向上へ寄与しつつ、本学 URA のプレゼンスを学外へ示した。

- ・ RA 協議会が中心になって進めている「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向けた調査研究」へ、講義資料の作成から模擬講義の実施、認定制度のプレ実施に協力し、質保証制度構築に寄与した。
- ・ RA 協議会の年次大会企画員会へ参画し、次年度に向け新しい年次大会の開催方法や企画方法を 10 月から月 1 で検討し、第 7 回年次大会の企画を行った。第 7 回が終了後、第 8 回年次大会に向けて月 1 で検討し、企画を実施した。
- ・ 研究大学コンソーシアムの第 5 回シンポジウム（2021 年 10 月 29 日）で「“神戸大学版” 人社系研究支援モデルの探求」とのタイトルで、本学人社系 URA の活動をポスター紹介した。関心を示された東京外国語大学の研究担当組織（副学長等）との情報交換に繋がった。
- ・ 国内大学の人社系 URA の有志グループで構成される人文・社会科学系研究推進フォーラム（人社フォーラム）に、2022 年 2 月より本学の人社系 URA がメンバーとして参画した。得た情報を本学の人社系研究力の更なる向上、人社系 URA としての更なる資質向上に活かす。

### 3. 5. 3 学内外広報

#### 3. 5. 3 - 1 URA 広報活動の枠組み固め・業務の定型化・効率化

##### ・ 令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

##### ・ 目標：

（1） URA 広報活動の枠組みを固め、業務の定型化・効率化を推し進める。

##### ・ 施策：

- 1） URA ホームページの有用性、利便性向上を図るため定期的な更新を行う。
- 2） 部局直接訪問やメールでの競争資金情報等の配信を拡充する。

##### ・ 成果：

（1・2） 下記活動内容の通り達成した（達成率：100%）

##### ・ 活動内容：

- ・ URA ホームページに、科研費、JST-CREST、創発的研究支援事業の競争的資金情報を掲載し、必要により適宜更新した。  
文科省をはじめとする研究に係る各省庁の令和 4 年度予算案、概算要求情報を産官学連携本部と共同でまとめ、ホームページ上で学内公開した（施策 1）。
- ・ AMED・医学系公募情報一覧をまとめ、定期的に発信した（施策 2）。
- ・ 人社系向けの財団系競争的資金情報を、部局毎に分野の近い募集、金額の大きい募集を浮き彫りにし、人社系 9 部局へ毎月提供し、URA ホームページでも学内限定で掲載した（施策 2）。2 部局において、教授会の資料として活用いただいている。また、研究者の方々からは、野村財団研究助成の獲得や KDDI Foundation Award 受賞等に繋がったとの朗報も届いており、本配信継続の必要性を認識している。

- ・大型競争的資金獲得、文理融合研究創成等における URA の支援活動への理解を得るため、URA ホームページの研究者紹介サイト「研究者探訪」に新たに 4 件のインタビュー記事および、URA 活動レポートを掲載した（施策 1）。
- ・URA ホームページの英語版を整備、大学の英語版ホームページの拡充により、外国人研究者に対する競争的資金獲得へのサポート情報の充実化を図った。

### 3. 6 研究大学強化促進事業事業評価の実施

#### ・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

##### ・目標：

- （1）文部科学省「研究大学強化促進事業（事業期間：平成 25 年度～令和 4 年度）」に対し本学で独自に実施した令和 2 年度事業評価委員会の報告書で「部局の理解を得る機会を設け、部局との連携をさらに強めるべき」との意見を受け、全 15 研究科、1 研究所の執行部との面談を行う。
- （2）研究大学強化促進事業ロジックツリーで掲げた令和 4 年度目標の達成に向け、現状を把握し必要により対策を講じる。
- （3）研究大学強化促進事業令和 2 年度補正予算「URA による研究 DX を推進するデータの整備・構築」により、URA 機能の DX 化を実施する。

##### ・施策：

- 1) URA と部局との協同に関する提案をまとめ、15 研究科、1 研究所の執行部との検討機会を持つ。検討を受け合意した対応を実施する。
- 2) 研究大学強化促進事業ロジックツリーで掲げた令和 4 年度目標に対する令和 3 年度結果（途中値）と令和 4 年度予測値を試算する。
- 3) 「URA による研究 DX を推進するデータの整備・構築」を活用し URA 機能の DX 化を進めるため、異分野共創研究 DX プラットフォーム「神戸大学リサーチハブ」を構築する。

##### ・成果：

#### （1-3）下記活動内容の通り達成した（達成率：100%）

- （1）令和 3 年 10 月から 11 月に本学のすべての研究科と研究所（15 研究科、1 研究所）の長及び執行部メンバーとの面談を実施した。
- （2）研究大学強化促進事業ロジックツリーで掲げた目標値に対する進捗を役員懇談会及び学長が主催する戦略企画室会議で報告した。
- （3）論文、科研費実績などのデータを活用し、本学研究者の研究を可視化しネットワーク表示するシステム「神戸大学リサーチハブ」を完成させ、URA による研究者の探索、研究者間のマッチングを DX 化した。

・活動内容：

- ・THE 世界大学ランキングを視野に URA の取り組み計画を整理し部局との協同に関する提案をまとめ、令和 3 年 10 月から 11 月に本学のすべての研究科と研究所（15 研究科、1 研究所）の長及び執行部メンバーとの面談を実施した。面談後の THE 世界大学ランキングは前年度より改善した。また工学研究科執行部との年間を通じた定例会議 12 回、その他研究科の執行部との面談 4 回、教授会での説明 4 回、部局での FD などの開催 8 回を実施した。工学研究科との面談で若手研究者と研究科長との対話を行うこととし、4 回 12 名と実施した。キャンパスの離れた保健学研究科と URA との連携強化のため保健学研究科内に URA の居室を設けることが実施された。
- ・研究大学強化促進事業ロジックツリーで掲げた目標値について半期に 1 度確認と分析を行い、8 月 24 日に開催された学長、理事等で構成する役員懇談会、及び学長が主催する戦略企画室会議で報告した。
- ・研究大学強化促進事業補正予算「URA による研究 DX を推進するデータの整備・構築」を活用し、本学独自の異分野共創研究 DX プラットフォーム「神戸大学リサーチハブ」を構築した（システム公開は令和 4 年度 7 月）。神戸大学数理・データサイエンスセンターにより本システムのため独自開発した AI 技術を使用し、神戸大学の研究者ネットワーク・研究キーワードネットワーク・研究者のプロフィール紹介機能を有した新しい研究検索プラットフォームとして新規開発した。

### 3. 7 その他

#### 3. 7. 1 人社系研究支援

・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率：% 表示）

・目標：

- (1) 人社系領域の更なる研究力強化のための支援基盤を構築する。

・施策：

- 1) 主に人社系研究者との個別面談を通じて、競争的資金の獲得支援を実施する。
- 2) 人社系研究者の研究力強化に資する取り組みとして、学内研究者や学外ステークホルダーとのマッチング支援を行う。
- 3) 人社系部局と競争的資金獲得等において連携し、適切な支援を行う。

・成果：

- (1-3) 下記活動内容の通り達成した（達成率：100 %）

・活動内容：

人社系 URA が人社系 9 部局等の研究者の競争的資金獲得支援や、異分野研究者とのマッチング支援等のワンストップ窓口として機能する体制を構築した。主に 1) 研究者との個別面談を通じた科研費やその他省庁系競争的資金の獲得支援、2) 学内の異分野研究者



や学外ステークホルダーとのマッチング支援、3) 学内組織との連携による競争的資金の獲得支援施策立案・実行に取り組んだ。

- 1) 人社系 URA が、2021 年 106 名（延べ 135 名）、2022 年は 3 月までに 22 名（延べ 25 名）の人社系研究者と個別面談を実施した。面識を得、人社系 URA の今後の活動に生かすための要望を伺うことが目的。個別面談により 62 件（22 件採択）の競争的資金の申請支援に繋がった。詳細は次の通り。科研費 45 件（17 件採択）、JSPS 課題設定事業 3 件（1 件採択）、JST-RISTEX 事業 4 件（2 件採択）、JSPS 英国との国際共同研究プログラム 2 件（2 件採択）、JSPS 二国間事業 2 件、トヨタ財団 2 件、三菱財団 2 件、他 2 件（いずれも採択無し）。なお、個別面談を実施しなかった案件も含めると全 71 件（24 件採択）の申請支援であったことから、個別面談の有用性を明らかにすることができた。
- 2) 人社系研究者からの依頼等により 25 件のマッチング支援を実施し、学内異分野研究者間のマッチング 8 件（システム情報学と社会老年学、経済学と政治学、環境経済学と計算科学、他）、学外機関とのマッチング 3 件（UR 都市機構との協定締結、企業と連携した科研費申請、他）に繋がった。



図 3.7.1 UR 都市機構との協定締結式の記念撮影（令和 3 年 12 月 10 日）  
（後列左・担当の平田 URA）

- 3) 日本学術振興会特別研究員（DC）の獲得のため、2 部局と連携し、学生 11 名とオンラインでの申請書推敲ワークショップを実施したところ 2 名が採択された。人文学研究科の執行部との連携が、大型競争的資金の申請に繋がった。

### 3. 7. 2 女性研究者支援

- ・令和 3 年度の目標、施策、成果（達成率： % 表示）
- ・目標：

(1) 女性研究者の競争的資金獲得支援 5 件以上。

・施策：

1) 女性研究者との関係構築を順次進める。研究の活性化にむけて、競争的資金情報等の情報提供や応募促進を随時実施する。

・成果：

(1) 下記活動内容の通り達成した (達成率：100%)

・活動内容：

- ・ 科研費の申請支援を合計 26 件実施し、11 件の採択につながった。また JST ACT-X1 件を支援し、採択につながった。(施策 1)。
- ・ 男女共同参画推進室に、セミナー講師として協力し、競争的資金獲得セミナーを開催した (8 月 30 日) (施策 1)。
- ・ 活躍する研究者の紹介として URA ホームページにインタビュー記事を掲載した (2 件)。

#### 4. むすび

学術研究推進室は、研究大学強化促進事業により整備した URA 組織であり、主に学術研究における研究力強化を担当し、神戸大学の研究力強化への取り組みと、各研究者あるいは研究プロジェクトチームの研究を支援しています。大学の研究力強化における役割は、大学研究力指標に係るデータ収集、分析、必要により提言、大学研究戦略の図案化を担当、研究力強化のための施策の立案と推進、機関申請補助金における構想検討に参加しメンバーとして書面準備を担当するなどです。また、各研究者あるいは研究プロジェクトチームの研究支援では、競争的資金応募時の提案構想や書面作成における助言、研究プロジェクトが求める異分野研究者の調査とマッチング機会の開催などを通して各研究の発展への貢献に取り組んでいます。

それぞれの取り組みは、全員で計画を検討し、計画に基づき担当をおいて推進し、結果を全員で振り返り次の計画を見直すことを毎年繰り返すことで、業務をあらかじめ可視化して継続的改善を積み重ね、URA 業務の仕組みの定着を進めてきました。定常的イベントに対する仕組みを堅実で安定化させ、環境変化の下で役割の拡充と強化に務めてきましたことで URA メンバーを育成するとともに、URA 機能の有効化と組織機能の強化を図れてきたと考えています。

科研費大型種目採択数及び直接経費総額の継続的増加など、数値は着実に増加してきており、令和 2 年度「研究大学強化促進事業」事業評価委員会による評価で総合評価 A (順調に進んでいる) を得るなど順調と言えます。しかしながら URA への要求は変化し高度化してきており、要求を満たし次の飛躍に向けて今後も取り組んで参ります。URA の業務に対し

教職員の皆様のご理解と多大なご協力を得ましたことで特筆すべき成果をあげることが出来ましたことを、感謝の気持ちと共に申し添えさせていただきます。

以上